

特集号の発行にあたり

別府大学地域社会研究センター
所長 篠藤 明德

地域社会研究26号は、昨年12月12日（土）、東京工業大学で開催された日本ミニ・パブリックス研究フォーラムの設立総会に関する特集号である。

ミニ・パブリックスとは、無作為抽出された一般市民による、公共的課題に関する参加手法である。現代民主主義は、自由選挙を基にした代表制の形で確立されてきたが、近年、政治不信の高まりやその機能不全を指摘する声が世界各地で言われている。その中で、1989年末から、民主主義における「討議（熟議）」の意義が論じられてきたが、その制度化の代表として、ミニ・パブリックスの様々な手法が取り上げられてきた。

別府大学地域社会研究センターは、これまでミニ・パブリックスの手法であるプラヌクストツェレや日本で開発された市民討議会などの普及に中心的役割を果たしてきた。そして、これまで特集号として、「プラヌクストツェレ特集号」（第11号）、「市民討議会研究」（第22号）を発行している。

今回設立された研究フォーラムでは、ミニ・パブリックスの研究や実践において、日本を代表する論者が一堂に会し、議論をしたことは大変意義深かった。また、ベルリン工科大学のハンス・ルートガー・ディーネル教授を迎え、講演していただいた。本号は、そのフォーラムでの講演、報告等を基に制作されている。

現在、大学をめぐる議論の中で、いわゆるグローバル大学とローカル大学の区別、異なった使命が言われている。これは、経済活動に即した人材養成に注目した議論がベースになっているが、そもそも大学とは“ユニヴァース（普遍）”を探求するものであるという本来の意義が、こうした議論では軽視されている。

別府大学は、「真理はわれらを自由にする」を建学の精神とし、長い間、文学部のみの単学部大学としてやってきた。高度成長期においてもその姿勢は変わらなかった稀有な大学である。故に、別府大学地域社会研究センターが、民主主義の刷新に資する、このような活動に理解を示してきたことは当然のことともいえる。地方の一私立大学である別府大学が、このように“ユニヴァース（普遍）”をなお志向する今日的意義は、より大きいと言えるだろう。

